



## 報道発表

### 最近の報道発表（令和7年1月21日～令和7年2月20日）

#### <総務課>

7.1.21	「令和6年版消防白書」の公表	消防白書は、消防防災に対する国民の理解を深めることなどを目的として、毎年刊行しています。令和6年版消防白書では、特集において、令和6年能登半島地震等への対応のほか、近年の大規模災害等への対応や、緊急消防援助隊の充実強化、増大する救急需要への対応、消防団を中核とした地域防災力の充実強化、消防防災分野におけるDXの推進、国民保護施策の推進、新技術の進展を踏まえた消防防災行政の対応について記載しています。
--------	----------------	---

#### <救急企画室>

7.1.24	「令和6年版救急・救助の現況」の公表	全国の救急業務及び救助業務の実施状況等を取りまとめましたので、「令和6年版救急・救助の現況」（救急蘇生統計を含む。）として公表します。
--------	--------------------	---

#### <国民保護運用室>

7.1.24	弾道ミサイルを想定した住民避難訓練の実施	国、熊本県及び同県御船町が、共同で、弾道ミサイルを想定した住民避難訓練を実施することが、以下のとおり決定しました。 また、今年度は、本訓練を含め、28件の訓練を実施する予定としておりますので、併せてお知らせします。
7.1.30	弾道ミサイルを想定した住民避難訓練の実施	国、長崎県及び同県佐世保市が、共同で、弾道ミサイルを想定した住民避難訓練を実施することが、以下のとおり決定しました。 また、今年度は、本訓練を含め、28件の訓練を実施する予定としておりますので、併せてお知らせします。
7.1.31	弾道ミサイルを想定した住民避難訓練の実施	国、秋田県及び同県北秋田市が、共同で、弾道ミサイルを想定した住民避難訓練を実施することが、以下のとおり決定しました。 また、今年度は、本訓練を含め、28件の訓練を実施する予定としておりますので、併せてお知らせします。
7.2.7	弾道ミサイルを想定した住民避難訓練の実施	国、鳥根県及び同県邑南町が、共同で、弾道ミサイルを想定した住民避難訓練を実施することが、以下のとおり決定しました。 また、今年度は、本訓練を含め、28件の訓練を実施する予定としておりますので、併せてお知らせします。
7.2.18	弾道ミサイルを想定した住民避難訓練の実施	国、熊本県及び同県多良木町が、共同で、弾道ミサイルを想定した住民避難訓練を実施することが、以下のとおり決定しました。 また、今年度は、本訓練を含め、28件の訓練を実施する予定としておりますので、併せてお知らせします。

#### <地域防災室>

7.1.21	消防団員の確保に向けたマニュアルの作成	消防庁では、減少が続く消防団員の更なる確保に向け、女性や若年層をはじめとする幅広い住民の入団促進に向けた「消防団員の確保に向けたマニュアル」を作成しました。
7.1.31	「第29回防災まちづくり大賞」受賞団体の決定	「防災まちづくり大賞」は、阪神・淡路大震災を契機に平成8年度に創設され、今回で29回目を迎えました。地域に根ざした団体・組織等、多様な主体における防災に関する優れた取組や、防災・減災、防火に関する幅広い視点からの効果的な取組等を表彰し、広く全国に紹介することにより、地域における災害に強い安全なまちづくりの一層の推進に資することを目的として実施しています。この度、防災まちづくり大賞選定会議（選定会議委員は別紙2のとおり）において、「第29回防災まちづくり大賞」の受賞団体を次のとおり決定しましたので、お知らせします。



## 最近の通知（令和7年1月21日～令和7年2月20日）

発番号	日付	あて先	発信者	標 題
事務連絡	令和7年1月24日	各都道府県消防防災主管課 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁予防課	基準の特例を適用した検定対象機械器具等及び自主表示対象機械器具等について（情報提供）
消防消第24号	令和7年1月29日	各都道府県消防防災主管部（局）長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁消防・救急課長	男性消防職員の育児休業等の取得促進に向けた取組の一層の推進について（通知）
消防消第25号	令和7年1月29日	各都道府県消防防災主管部（局）長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁消防・救急課長	消防本部におけるハラスメントの実態に関する調査の結果及び留意事項について（通知）
消防予第30号	令和7年1月30日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	光警報装置の設置に係るガイドラインの改定について（通知）
消防予第31号	令和7年1月30日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防本部消防庁	消防庁予防課長	「外国人来訪者や障害者等が利用する施設における災害情報の伝達及び避難誘導に関するガイドライン」等の改定について
事務連絡	令和7年1月31日	各都道府県消防・防災主管部局 各指定都市消防・防災主管部局	消防庁総務課	令和6年度消防庁補正予算、令和7年度消防庁予算案及び令和7年度の消防防災に関する地方財政措置の見直し等を踏まえた留意事項について
消防地第66号	令和7年1月31日	各都道府県知事 各指定都市市長	消防庁長官	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に向けた取組事項について
消防予第41号	令和7年2月5日	各都道府県知事 各指定都市市長	消防庁長官	令和7年春季全国火災予防運動の実施について
消防予第43号	令和7年2月5日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	令和7年春季全国火災予防運動の実施について
事務連絡	令和7年2月12日	各都道府県消防防災主管課 東京消防庁・政令指定都市消防本部	消防庁予防課	「日々の防火・防災」講習（講師派遣）等のご案内の送付について
事務連絡	令和7年2月12日	各都道府県消防防災主管課 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁予防課	建築物防災週間（令和6年度春季）の実施について
消防危第28号	令和7年2月12日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁危険物保安室長	移動タンク貯蔵所等に対する立入検査結果について
府政防第432号 消防災第236号	令和7年2月20日	各都道府県消防防災主管部長	内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（調査・企画担当） 消防庁国民保護・防災部 防災課長	指定緊急避難場所の指定の促進及び適切な指定について

## 広報テーマ

3 月		4 月	
① 外出先での地震の対処	防災課 地域防災室 特殊災害室	① 市町村長の災害対応力強化のための研修	防災課 地域防災室 救急企画室 消防・救急課
② 少年消防クラブ活動への理解と参加の呼び掛け		② 消防団員のマイカー共済について	
③ 林野火災の防止		③ 熱中症の予防	
	④ 消防本部におけるハラスメント対策の徹底について		